

令和8年度事業計画書

学校法人千葉工業大学

■ 高等教育を取り巻く環境

令和7（2025）年2月、文部科学省中央教育審議会は、『我が国の「知の総和」向上の未来像』の答申を公表しました。同答申では、環境問題、国際情勢の緊張の高まり、急速な少子化や労働供給不足など、我が国が直面する様々な課題を踏まえ、目指すべき未来像と今後の高等教育政策の方向性が示されています。

また、政府は成長戦略分野としてAI、半導体、デジタル、情報通信、バイオ、宇宙、マテリアル等の科学技術分野を位置付けており、これらを背景に文部科学省においては、数理・データサイエンス・AI人材育成の推進や、「Society 5.0」の実現に向けた特色ある教育の展開、高度な研究の推進など、様々な高等教育改革の方針が打ち出されています。

さらに、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展は、産業構造や社会の在り方そのものに大きな変革をもたらしつつあり、政府や企業等においても、その活用と推進に向けた取組みが加速しています。とりわけ、DXの中核を担うAI技術については、単なる技術活用にとどまらず、AIを「創り、使いこなし」、多様性を内包した持続可能な社会の構築や、新しい社会にふさわしい製品・サービスをデザインし、新たな価値を創出できる人材が求められています。

一方で、我が国のデジタル競争力は国際的に見て依然として課題を抱えており、労働力不足が深刻化する中、多くの産業分野において、サービスの維持・高度化を支えるIT・デジタル人材の不足が構造的な課題となっています。先端IT人材については、今後も中長期的に大幅な不足が見込まれており、人材育成は喫緊かつ継続的な課題となっています。

また、高等教育機関を取り巻く経営環境に目を向けると、令和6（2024）年の出生数は約68万人となり、統計開始以来の過去最少を更新するなど、少子化は一層深刻化しています。全私立大学の約6割が定員割れとなる状況の中、文部科学省の推計によれば、令和7（2025）年時点で、約63万人とされる大学進学者数は、令和22（2040）年には約17万人減少し、約46万人となる見込みであり、少子化の波は今後も加速すると予測されています。

加えて、円安傾向の継続や世界情勢の不安定化による物価上昇、定員管理の厳格化に伴う補助金の減額や傾斜配分など、高等教育機関を取り巻く経営環境には引き続き多くのマイナス要因が存在しており、当面は厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、高等教育機関には、社会や産業界のニーズを的確に捉えた教育・研究改革を不断に実行・継続していくことが求められています。急速に変化する社会環境を踏まえつつ、各大学が自らの強みや特色を明確にし、教育・研究の高度化を通じた差別化とブランディングを一層推進していくことが不可欠となっています。

■ 本学の現状

本学は、令和8（2026）年5月15日に創立84周年を迎えます。これまで着実に教育・研究活動を発展させてきており、その成果は各種メディアでも数多く取り上げられるなど、社会的にも高い注目を集めています。

令和7（2025）年6月には、近年の物価上昇、特に米をはじめとする食料品価格の高騰を受け、学生の学びと生活を支援する新たな取組みとして、「学生食堂で利用できる食券（一人当たり5,000円分）」を全学生約1万500名に配布しました。この取組みは、学生共済会、

同窓会および大学の三者が連携し、学生生活の充実と健康の維持を目的として実施したものです。今後も、社会情勢の変化を的確に捉えながら、学生支援を柔軟かつ継続的に展開していきます。

教育・研究においては、令和7（2025）年8月に、「AGI 研究センター」を設立しました。所長には、人工知能研究の第一人者として国際的に高い評価を受けている、国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 教授 松尾豊氏をクロスアポイントメント制度により迎え、国内外の研究を牽引する体制を整えています。同センターでは、AGI 研究およびその社会実装を加速させ、世界的な学術コミュニティへの貢献とともに、アジア太平洋地域をはじめとする国際社会の持続可能な発展に貢献することをミッションとしています。先端研究と社会的実践を結び付ける新たな挑戦の拠点として、未来の知の創造に取り組んでいきます。

学部教育においては、令和7（2025）年4月に工学部に「宇宙・半導体工学科」を設置しました。初年度から多数の志願者が集まり、受験生からの高い関心が示されるとともに、企業等からも同分野における人材育成への期待が急速に高まっています。これらを踏まえ、大学全体の収容定員は維持したまま、宇宙・半導体工学科の入学定員を増員することを計画し、令和7（2025）年4月に文部科学省への収容定員変更届出を完了しました。これにより、令和8（2026）年4月から宇宙・半導体工学科の入学定員を110名から140名へと拡充します。

大学院教育においては、従来の枠組みにとらわれず、新たな発想や解決策を生み出すことができる人材の育成が求められています。社会システムが高度化・複雑化する中で、変化を的確に理解し適応していくためには、産・官・学・民が連携し、分野横断的な視点から課題に取り組むことが不可欠です。そのためには、法律、技術、経済、文化といった多様な領域の変化を統合的に捉え、新しい科学技術が世界にもたらす機会とリスクの双方を想像し、対応できる能力が求められます。こうした背景を踏まえ、既設研究科の枠組みにとらわれることなく、これまでの日本の大学院にはない学びの形態を志向し、世界に通用する人材の育成を目的として、新研究科「デザイン&サイエンス研究科」の設置を計画し、令和7（2025）年4月に文部科学省への設置届出を完了しました。これにより、令和8（2026）年4月から大学院に「デザイン&サイエンス研究科」を設置します。

近年、社会のニーズを捉えた学部・学科の改編や、受験生ファーストの入試制度の整備を進めてきた。また、2024年1月に始動したリブランディングプロジェクトの一環として、先進的な研究や活動を数多く展開する「ユニークでエッジの効いた工業大学」としてのブランドイメージを打ち出し、千葉工大が描く「変革の姿」を力強く印象づける Web サイトを実装した。こうした施策の成果もあり、本学の学生募集は好調で、令和8（2026）年度一般選抜の志願者総数は160,170人で全国2位となり、11年連続のベスト10入りとなった。今後もこの結果に満足することなく、グローバルトレンドやデジタル技術に対して先進的な視点を持つ大学として、更なる価値創出を目指していく。

■ 令和8年度事業計画

1. 教育・研究

本学は、建学の精神を具現化するため、「教育目標」および「3つのポリシー（学位授与・教育課程編成・入学者受入れ）」を策定している。これに基づき、ファカルティ・デベロップメント（FD）や外部研究費獲得の推進、教育・研究の改革に注力してきた。また、自己点検・評価や第三者評価を通じて、ポリシーの一貫性と実効性を継続的に検証している。必要に応じた見直しや新計画の策定を行うことで、全学的な運営体制の下、PDCAサイクルを実効的に機能させている。

現存する国内で最も歴史の長い私立工業大学として、本学は中堅技術者の育成という役割を担い、時代の要請に応え続けてきた。昨今、宇宙事業、半導体、AI、Web3といった先端技術が飛躍的に進歩する一方で、専門技術者の不足は深刻化しており、日本の技術革新・社会変革を阻む大きな要因となっている。少子高齢化が進む日本において、科学技術による社会の活性化は不可欠である。直面する社会課題を解決し、成長分野を牽引する人材の育成は急務であり、本学は社会の要請に応える人材育成を使命として、これを強力に推進していく。

本学は、建学の精神を実現するために、「教育目標」並びに「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）を定め、ファカルティ・デベロップメントや外部研究費獲得のための施策等を強力に推し進め、教育及び研究の改革・改善に取り組んできた。また自己点検及び第三者評価等を通じて、3つのポリシーの一貫性について継続的に評価を行い、更に各ポリシーに沿った教育研究活動が行われているかどうかの評価を行い、必要に応じて見直しや新たな計画の策定を行うことによって、全学的な運営体制の下でPDCAサイクルを機能させている。

現存する最も歴史の長い私立工業大学として、本学は中堅技術者の育成という役割を担い、日々の課題へ適応し続けてきた。技術革新の加速や緊急性の高まりにより、宇宙関連事業、半導体、人工知能、仮想通貨、web3等に用いられる先端技術が飛躍的な進歩を遂げる中で、これらの産業における技術者は圧倒的に不足しており、日本の技術革新・社会変革を進める上で大きな足かせとなっている。少子高齢化がますます進む日本においては、科学技術の力を活用した社会の活性化が不可欠であり、直面する社会課題の解決や、新たな成長分野を立ち上げる人材が求められている。社会のニーズに合わせた技術者の育成は急務であり、本学は新たな使命としてこれを推進していく。

本学では、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」人材の養成に向けて「知識の実践的活用」、「実体験による技術の体得」を重視し、学生に対する教育効果、教育環境の向上を図るため、新たな時代を見据えた先進的で独創的な教育プログラムの実施を目指していく。

令和8（2026）年度は、既に実践している最先端技術（web3や社会構造のDX化、AI技術）やサイバーセキュリティを支える次世代の人材養成教育を一層強化・充実する観点から、全学部学生を対象に開講している「特別専門学修プログラム（サイバーセキュリティ

コース)」の受講者増加を図るとともに、AIをはじめとする最先端技術を考慮した新たな教育プログラムを開発する。これにより、国の試算では2030年までに約80万人のIT人材が不足するという調査結果も踏まえて、データサイエンス、AI、サイバーセキュリティに関する基礎知識やスキルを兼ね備えた人材育成を目指す。さらに、最新のweb3技術・AI技術を広く社会実装していくための端緒となるよう「変革センター」と連携して開講している「総合科学特論（web3・AI概論）」では、社会人にも門戸を開き、令和7（2025）年度も75名の社会人受講者を受け入れた。今後も最新技術の社会的普及を支援する貢献活動として、継続的に社会人の受入れを行っていく。また、令和8（2026）年度のweb3・AI概論では、実証実験を行ってきたAI講師による学修サポートを本格的に導入するとともに、授業内にもAIエージェントを実装することで、将来的に必要な人とAIとの共生を実現する。

教学マネジメントの基盤となる教育課程においては、高校教育におけるプログラミング教育導入に対応すべく、文部科学省から認定を受けている「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」及び情報変革科学部・未来変革科学部で認定された同プログラム（応用基礎レベル）を基盤として、知識やプログラミングの基礎スキルまでを網羅的に活用していくための素養を入学段階で身に付けさせる教育プログラムを実践する。また、中央教育審議会答申等で示された学士力の養成、すなわち知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合力・創造力を養うことを念頭に、能動的学修（アクティブラーニング）やインターンシップなど主体的な学びも多く取り入れて構成している。今後も教養教育・専門教育の体系化、単位の実質化をより一層進めていく。

これらの教育改革を基礎として、今後、世界に拓かれた大学として進化するために、教育の一層の国際化を進める。特に、連携協定を締結している「アリゾナ州立大学」が持つ最先端の教育コンテンツやノウハウを取り入れて新たな教育を展開するために、大学院のダブルディグリー制度、学部・学科を超えた英語を主言語に教育を行う国際的な学修コースなどを積極的に検討していく。

大学院では、新しい大学院教育モデルとして「デザイン&サイエンス研究科」を令和8（2026）年度に開設する。「脱専門性」を教育方針とし、従来の専門分野ごとに区分された学問領域を超えて、境界にとらわれない学修・研究の実践を目指す。このような新しい教育スタイルにより、学生自身の専門性やバックグラウンドに関係なく、最新の科学技術に関する複合分野的な視点で問題解決が可能になり、既存の枠組みに依存しない新たな知識や創造、社会実装力を養成する。このような取組みによる教育効果の検証は継続的に行い、将来的には大学院教育における抜本的な教育改革を図る。

大学全体の教育方法の改善については、ChatGPTに代表される生成AIが広く認知され、その利用が急増している社会情勢を踏まえ、生成AIなどの技術を授業に取り入れていくことも建学の精神を具現化するために重要な取組みであることから、伊藤穰一学長によるFD研修をはじめ、生成AIを本学の授業でも取り入れている。こういった将来に向けた授業運営の基盤づくりをするためのガイドラインを作成しており、令和8（2026）年度は本格的な授業での活用を実践する。学生たちが生成AIを正しく効果的に使用することができるよう、また、将来的にこれらの技術を使いこなすことができるように新たな授業展開を図っていく。

「学修成果の可視化」への取組みとしては、「千葉工業大学基礎能力評価項目（基礎能力ルーブリック）」に基づき、各基礎能力を身に付けさせる授業科目の成績評価に応じて学修

到達度を数値化している。これによって学生は、学修ポートフォリオ上で自身の自己評価結果と客観的な指標による学修成果を可視化することができる。マイステップ機能では、学生自身が授業での活動の他に、フィールドワーク、クラブ活動などの生活上の成果までを記録することで、授業だけに偏らない、4年間の大学生活を振り返ることが可能となる。これらをより一層活用することで、学生個々のリアルな成長度と精度の高い学修成果の可視化に取り組んでいく。

また、学生の学修成果や経歴、在学中の経験をブロックチェーン技術による譲渡不可能な NFT として配信・記録する取組みを進めており、令和 7（2025）年度からはこれまでの学位記 NFT、受講修了証明書に加えて、課外活動の記録や GPA 記録など多様な成果を記録できるように取り組んでいる。令和 8（2026）年度もこれらの取組みを推進し、グローバルな規模で本学学生の学修記録が発信・公開され、新たなキャリア形成への転換を図る取組みを進めていく。

なお、大学として重点的に取り組んできた留年者及び退学者の抑制策については、これまでの取組みの成果を踏まえ、引き続き、全学的な授業改善や教育環境の整備を行って、一層の抑止を図る。

学生生活面において令和 8（2026）年度は、令和 7（2025）年度に引き続き「国の修学支援制度」の第Ⅳ区分（理工農系学部）給付金対象者の条件に合致する学生に対して周知徹底を行う。また、経済的に困難な学生への修学支援や本学独自の給付奨学金について現状に即しているか再考していく。さらに、合理的配慮を含めた支援を必要とする学生に対して、個々の障がいを的確に把握し学生に寄り添い、学生が平等に学べる環境づくりを各セクションが連携しながら運用していく。学生サポートセンターや学生相談室を積極的に活用し、学生が困りごとを気軽に相談できる環境づくりに努める。学生の自治会活動においては、学生が自立して組織を運営していく力を養成するため、学生寮の寮生や学生自治会を中心に、救急法やリーダーシップに関する研修を行う。

学生寮（桑蓬寮・男子寮、椿寮・女子寮）は竣工から 13 年目を迎えることから、今後も計画的かつ適切な維持管理および設備更新を継続的に実施し、寮生が安心して生活できる安全で快適な居住環境の確保に努めていく。また、学生寮を単なる居住施設ではなく、学生の成長と修学を支える「教育寮」として位置づけていることから、留年等を要因とする中途退寮は、大学の退学にもつながり得る重要なテーマとして捉えている。このため、新習志野教学センターと連携し、長期欠席者や成績不良者等の早期把握および情報共有を行うとともに、必要に応じた修学・生活面での支援を実施することで、中途退寮者の削減および修学支援の充実を図っていく。さらに、寮内行事については、寮生相互の交流を促進し、共同生活を通じた協調性や連帯感を育む重要な取組みとして、引き続き支援していく。

国際化においては、令和 6（2024）年秋に協定を締結した全米トップクラスの施設と国際的なネットワークを持つアリゾナ州立大学（ASU）との様々な国際交流や、海外研修プログラムとして令和 8（2026）年から新たに計画する台湾国立成功大学での半導体サマースクール、トルコでの遺跡発掘インターンシップなど、これまで以上に学生への多様な教育機会の提供、グローバルな視野や専門性を持った人材育成を目指した取組みを推進する。

また、グローバルな交流拠点となっている学生寮を積極的に活用し、日本人学生と留学生が共同で企画運営する交流プログラムなどを実施し、両者が互いのグローバル感覚を醸成する場としての相乗効果を狙う。

さらに、経済的な支援を必要とする発展途上国や、それらの国の大学等との関係を強化し、「国際交流支援基金」を有効に活用しながら留学生を積極的に受け入れ、出身国・地域のリーダーとなり得る人材の育成に寄与する。

令和8（2026）年度は、近年特に国からの指導が強化されている安全保障貿易管理、外国人学生の在籍管理等についても、国の指針を踏まえた体制を整備のうえ徹底した対応を行う。

地域社会との連携については、包括連携協定を締結している20の自治体（県内外）を中心に、教育分野を軸とした協力関係を強化する。具体的には、地域の児童・生徒に対し、ロボットや宇宙開発といった最先端技術に触れる機会や出前授業を提供し、理工系分野への興味を醸成することで、地域における次世代の理工系人材創出に寄与する。また、本学学生が地域課題の解決やグローバル化、SDGsプロジェクト等に参画できるよう、連携自治体と協議の上、実践的な学びの場を創出していく。

学生の卒業に伴い返却されたタブレット端末については、本学の授業や研究活動と連動させつつ、教育支援として継続的に活用する。提携自治体や海外政府への提供・活用を通じて、地域社会および国際的な発展に寄与していく。また、デジタルものづくりを推進する国際的なネットワーク「ファブラボ」の設置に向け、本学独自の基本方針を策定する。これにより、学生の独創的なものづくりを支援するとともに、近隣市民への施設開放や海外提携機関との連携を図り、開かれた創造拠点の構築を目指す。

研究及び産官学連携については、9つの研究センターと各学科の知を活かし、社会をより良くするための新しい知である最先端技術の開発と、社会の要求に応える技術基盤を創造・設計・構築する。また、URAと研究支援スタッフの連携を通じて、研究の活性化と産学連携の強化を推進する。さらに学内において支援プログラムの実施だけでなく、研究内容を積極的に学外へ発信することで、外部資金の獲得に取り組む。加えて、教育・研究費の配分の重点化をさらに進め、教育力・研究力の高い教員への予算配分を行うことによって、教育・研究の質とコストパフォーマンスの向上に努める。

管理面では、研究費の適正使用及び研究者倫理、安全保障輸出管理に関する運営体制については、今後も文部科学省等の定めるガイドラインに沿って、大学の社会的責任を果たすよう努める。既に整備した安全保障貿易管理体制、利益相反管理体制、動物実験・組み換えDNA実験・人を対象とする研究倫理審査については確実に実行する。また、研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して求められている研究インテグリティ（研究の健全性・公正性）や研究セキュリティの確保を推進する。

〔具体的項目〕

- (1) 受験人口減少期を見据えた入学者選抜の改革
- (2) 初年次教育の充実と総合的なサポート体制
 - ①初年次教育科目の充実・強化に関する取組み
 - ②キャリア教育の検証と充実に向けた取組み
 - ③教職協働による学生支援体制の強化
 - ④学生サポートセンター及びグローバルラウンジの充実
- (3) 学修者本位の教育転換に関する取組み
 - ①授業のアクティブラーニング化を推進する取組み
 - ②学修ポートフォリオの活用と学修レポートの配付
 - ③教育方法の変革を見据えた効果的なオンライン（ICT）活用の取組み
 - ④生成 AI を利用した教育の実践（AI 講師、生成 AI の活用）
 - ⑤卒業時アンケートの実施と活用
 - ⑥NFT による学位記及び学修歴証明書の発行
- (4) 最先端教育に関する取組み
 - ①Society5.0 を見据えた最先端教育の提供
 - ②特別専門学修プログラムの検証と改善に向けた取組み
 - ③アリゾナ州立大学との連携による国際化に向けた取組み
- (5) 教養基礎教育カリキュラムの充実
 - ①TOEIC 試験実施（全学的実施を含む）と効果検証
 - ②学部指定科目群による履修制度と課題探究セミナーとの連携
 - ③教養教育全般の検証と改善に向けた取組み
 - ④学生の将来への気づきに繋がる実践的教育科目の開講
 - ⑤数理・データサイエンス・AI 基礎教育プログラムの充実・強化に関する取組み
 - ⑥企業との連携による正課科目の運用と効果検証
- (6) 学生満足度向上に向けた対策の充実・強化
 - ①授業アンケート調査の実施と活用
 - ②学生生活アンケートの実施と活用
 - ③ICT を活用した総合的なサービスの充実・強化
 - ④単位互換制度
 - ⑤成績優秀者を対象とした教育支援制度の検証
 - ⑥加工技術の修得支援強化
- (7) 学生支援体制の充実・強化（学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等）
 - ①高等教育の修学支援制度の周知徹底及び修学支援の強化
 - ②学生サポートセンターの周知強化・運用
 - ③学生相談（カウンセリング）（学生サポートセンターとの連携）
 - ④学生自治活動支援の拡充
 - ⑤学生寮生に対する支援
 - ⑥合理的配慮提供義務化に伴う運用の検証と改善
- (8) 学生の海外派遣及び留学生の受入体制の強化・充実
 - ①海外語学研修・インターンシッププログラムなど国際交流プログラムの拡充

- ②留学生への支援及びピアアドバイザーなどの協力体制の充実
 - ③留学生の在籍管理等の強化
 - ④留学生と日本人学生との交流プログラムの充実
 - ⑤海外協定校等からの留学生受入れの促進
 - ⑥各国政府機関や海外協定校等とのグローバル化に向けた連携
- (9) 学生共済会の充実
- ①学生のメンタルケア相談窓口の周知強化
 - ②見舞金給付
 - ③損害賠償保険
 - ④海外研修（学会発表等）の増加に伴う運用強化
 - ⑤健康サポート制度（各種ワクチン予防接種補助）
- (10) 教職協働による就職支援の充実
- ①学科と連携して学生個別ニーズを支援
 - ②学科独自のキャリア教育支援・支援行事の実施
 - ③障がい学生・グレーゾーン学生の支援
 - ④留学生の支援
- (11) キャリア教育科目実施サポート
- ①キャリアパスポートを活用した AI キャリア支援の開始
 - ②企業との連携（学内オープンカンパニー等）推進
 - ③実践的なプログラムの実施
- (12) 質の高い進路の実現にむけた支援
- ①企業との連携
 - ②在学生による学生サポートの充実
 - ③卒業生との連携
 - ④資格・検定等支援プログラムの見直し及び充実
 - ⑤企業と連携したインターンシップ支援
 - ⑥企業の多様化採用への対応強化
 - ⑦低学年からのキャリア形成支援の実施
 - ⑧保護者と連携して家庭でのサポート体制構築
- (13) 大学院進学率向上へ向けた取組み
- ①キャリア科目・各種支援プログラムとの連携
 - ②低学年より企業ニーズを学生及び保護者へ周知
- (14) 包括的連携協定に基づく玉川大学・山梨大学等との連携事業推進
- (15) 大学院志願者増加に向けた取組み
- (16) 大学院教育の機能検証と改善に向けた取組み
- (17) 大学院デザイン&サイエンス研究科における新たな教育の取組み
- (18) 大学院博士後期課程のリーダーシップ養成に向けた取組み
- (19) 教育業績表彰制度の充実
- ①優れた授業運営や教育手法を実践した教員の表彰
 - ②PBL・グループワーク・ICT活用等、特定の教育活動に焦点を当てた表彰
 - ③優れた卒業研究や論文指導を行った教員の表彰等

- (20) 国際的教育・研究力強化に向けた取組み
 - ①教員を対象とした海外留学の支援
 - ②国際会議発表支援制度の充実
 - ③英文論文投稿支援制度の強化
- (21) 研究インテグリティ・研究セキュリティ確保の強化に向けた取組み
- (22) 競争的研究資金等外部資金獲得支援
 - ①研究者の強みや最新の研究内容の把握・分析
 - ②助成金・補助金の最新情報を収集し、研究者と情報を共有
 - ③学科横断型研究プロジェクトへの支援
- (23) 研究状況・成果の学外への積極的な情報発信
 - ①学内研究シーズの定期的なアップデート
 - ②企業や外部機関がアクセスできる研究シーズデータベースの整備
 - ③産学連携イベント・交流会・展示会への積極的な参加
- (24) 知的財産の効率的な活用
- (25) 安全保障貿易管理体制の強化
- (26) SDG s への積極的な取組み
- (27) 包括的連携協定に基づく地域連携活動の推進
- (28) 学生の学修・教育支援に必要な図書館資料の充実・周知
- (29) 初年次教育、論文検索ガイダンスの改良
- (30) 電子書籍化している教科書や参考書への誘導
- (31) 学生および地域・社会への図書館サービスの向上
- (32) 基幹ネットワークのセキュリティ強化
- (33) 利用者アカウントのセキュリティ強化
- (34) 情報セキュリティ教育の実施
- (35) パナソニック・千葉工業大学産学連携センターにてロボットの共同研究開発
- (36) 「morph3」「ハルキゲニア 01」「ハルク II α 」「ILY-A」「CHERI」「T-iROBO Rebar」「CanguRo」「CYBER WHEEL X」「Raptor」の継続研究
- (37) 災害対応ロボットの継続研究
- (38) 原発災害対応ロボットの継続研究
- (39) 株式会社 RDS と車イスシミュレータの共同研究
- (40) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式会社と検査ロボットの共同研究
- (41) 大成建設株式会社と自律施工ロボットの共同研究
- (42) 株式会社 roidztech とロボットの共同研究
- (43) つくばチャレンジ、ロボカップ、Google Smartphone Decimeter Challenge への参加
- (44) 新型ロボットプロジェクトの推進
- (45) 東京スカイツリータウン®キャンパスのメンテナンス及び新展示物開発協力
- (46) 観測ロケットの開発及び打ち上げ
- (47) 成層圏微生物・ウイルス捕獲実験（バイオポーズ）の実施
- (48) 小惑星アポフィス探査計画の推進
- (49) 超小型衛星による系外惑星観測計画の推進
- (50) JAXA・千葉工大共同小惑星探査機 DESTINY+搭載装置（高速追尾カメラ、マルチバン

- ドカメラ及びダストアナライザ)の開発及びサイエンス推進
- (51) JAXA・火星衛星探査機 MMX 搭載装置 (レーザー高度計及び火星周回ダストモニタ)の開発及びサイエンス活動
 - (52) 「はやぶさ 2 LIDAR」「はやぶさ 2 ONC」「ベピコロンボダストモニター」など JAXA 探査ミッションの観測データの解析
 - (53) 将来探査ミッションのための観測装置 (火星着陸探査用ダストセンサ、大面積ダストセンサなど)の研究開発
 - (54) 極限環境における生物生態の研究 (泥火山・氷穴のサンプル回収、分析など)
 - (55) 太陽系小天体や系外惑星などの研究のための地上観測の推進
 - (56) 大規模数値シミュレーションによる惑星科学研究 (天体運動、熱進化、構造を持つダストの光特性など)
 - (57) 超小型衛星開発を通じた高度技術者育成プログラムの推進
 - (58) 「総合科学特論」の講義の実施
 - (59) 東京スカイツリータウン®キャンパス エリア II 展示の開発の協力
 - (60) 山梨大学との発生工学に関する共同研究の推進
 - (61) 説明可能な人工知能 (XAI) の研究開発
 - (62) ファイングレイイン画像認識プロジェクトの特定分野に特化した推進 (ハナノナ、バラノナ、他)
 - (63) サプライチェーンセキュリティに関する不正機能検出技術の研究
 - (64) 機械学習研究を支援する超大規模データセット・フレームワークに関する研究
 - (65) 機械学習技術を応用したプログラム解析・改善に関する研究
 - (66) プログラミング言語理論・数理論理学等に関する研究
 - (67) 南鳥島海域や沖縄海域などにおける海洋資源調査航海の実施および参加
 - (68) 南鳥島レアアース泥およびマンガンジュエル開発プロジェクトの推進
 - (69) レアアース泥および海底マンガン酸化物鉱床の高精度年代決定
 - (70) 硫化物鉱床の高精度年代決定
 - (71) イクチオリスを用いた新生代の海洋環境変動と資源生成のリンクの定量的解明
 - (72) 海洋資源の生成と天体衝突・地球環境変動とのリンケージの解明
 - (73) アンバー鉱床を用いた顕生代の大陸風化と地球環境・生物活動の関連性の解読
 - (74) 多目的実験室および分析装置を完備した最先端化学分析拠点の整備・運営
 - (75) 鉱物資源フロンティアミュージアム「ミネラフロント」の運営 (東大と共同)
 - (76) 南東トルコにおける新石器時代遺跡の考古学調査と巨石文化の起源の解明
 - (77) アナトリア地域における湖沼や遺跡周辺の掘削調査および遺跡内の堆積物調査による気候・環境変動と人間活動との関連の解明
 - (78) 古代製鉄関連資料の物質科学的研究および年代測定法の開発
 - (79) 「鉄隕石刀プロジェクト」の推進
 - (80) 「人間圏学の創成」に向けた学際的研究体制の構築
 - (81) 東南アジアで起きた小天体衝突の位置、規模、様式特定と環境への影響評価
 - (82) 疾病を予兆するための数理最適化手法の開発
 - (83) 電力系統解析、時系列予測における応用研究
 - (84) 脳に倣った数理モデルによる次世代人工知能の開発

- (85) アナログ集積回路による超低消費電力 AI ハードウェアの開発
- (86) 学際的プロジェクトを育成し、非営利団体・コンソーシアム・ベンチャー企業として独立させ、知見を千葉工大に還元
- (87) 変革センターは、新大学院(SDS)と連携し、AI 統合教育のパイロット・プラットフォームとして機能し、大学全体に拡大可能なベストプラクティスを開発
- (88) ニューロダイバーシティおよびコネクテッドラーニングプロジェクトは、将来的な独立を目指しつつ、初期段階のため FY2025 と同額の予算を継続配分
- (89) センターの優先分野（政策、AI・建築、教育、アート&デザイン）に研究イニシアティブ予算を設定し、メンバーの新規プロジェクト探索および初期段階の探索的プロジェクトに柔軟に対応
- (90) SDS および変革センターをパイロット拠点とし、Microsoft との連携により基盤モデル API の提供、教育プログラムへの資金支援、AI 教育に関する共同研究を推進し、学生をテストベッドとして AI 時代の工学教育を再設計
- (91) 大学院開設およびプロジェクト拡大に伴い、ウェブサイトの全面刷新、月刊ニュースレターの発行、秋の SDS シンポジウムを通じて、コミュニケーション戦略とコミュニティ形成を強化
- (92) 茶室を拠点に、茶の湯×デジタルイノベーション、建築・デザイン、国際文化交流、コミュニティ形成、社会貢献の各領域で伝統と革新の融合を推進
- (93) 「Web3 入門」を「新興技術を活用した起業型問題解決」へと発展させ、AI ツール・ローコードツールの導入により、技術系・非技術系の両方の受講者に実践的な教
- (94) Sozo Ventures の支援のもと、スタンフォード大学等の事例を参考にしつつ日本の学生向けに特化した起業マインド育成コースを開発し、国際的なスタートアップネットワークへの接続とビジネス戦略の実践
- (95) 衛星開発協力、学術交流プログラム、ブータン現地オフィスの設立を中心に、千葉工大とブータン政府の協力関係をさらに深化
- (96) 宇宙政策委員会の場等で我が国の宇宙政策を主導していく
- (97) 宇宙政策と宇宙開発の現場をつなぐハブの役割を果たす
- (98) 国内外の広範な機関のリーダー・政府関係者や経済界との意思疎通による、我が国の宇宙活動の官民連携と同盟国・同志国との連携の推進
- (99) 近紫外線観測装置の開発と観測研究の推進
- (100) 重力波・ニュートリノ実験と連携したマルチメッセンジャー天文学の推進
- (101) 惑星科学と連携した太陽系内天体の観測研究の推進
- (102) 天文観測衛星将来計画(HiZ-GUNDAM 他)の推進
- (103) 広視野大規模サーベイデータを用いた活動銀河核降着現象の開始・終了の研究
- (104) 奇妙な電波サークルの多波長観測による生成メカニズムの解明
- (105) 偏光観測に基づく銀河系内磁場・塵粒子特性の研究
- (106) 企業における大規模 AI 駆動開発の方法論設計に関する研究
- (107) Vibe Coding の可能性の探索と、非エンジニアによるソフトウェア開発参画の拡大

2. 管理運営

令和7（2025）年度は経済が緩やかに回復し、株価は2024年末から1万円以上値を上げた。名目賃金、家計収入も増加したが、消費者物価が上昇し続けており、実質賃金の伸びは不十分との見方もでている。大学運営においても、人件費や物価の上昇によって支出増へ圧力がかかっており、運営面においては、厳しい状況が続いている。

令和7（2025）年度は、学生・教職員の健康、安心・安全な学内環境の整備を進めつつ、学生が自由闊達に学習・研究活動を行えるよう、教育研究環境の維持向上に努めた。令和8（2026）年度は、経済状況、世界情勢など激しい変化が予測される中、機敏に対応し、よりよい教育研究環境及び就労環境の整備に取り組む所存である。

財政面では、継続実施している大学入学共通テスト利用入学試験の検定料免除による減収や、厳しい国際情勢による世界的な物価高騰、賃金アップによる人件費上昇、エネルギーコストの上昇など、支出増の要因が重なる中、管理経費の効率化や教育研究経費の見直しなど、細部に渡り創意工夫して優先順位を明確にし、メリハリのついた財務運営を心掛け、健全な収支状況の維持に努める。

情報インフラは、令和6（2024）年度に更新した基幹ネットワークが本格稼働し、情報教育に留まらず、多様な教育活動に活用され、また、より高度な研究活動にも貢献している。令和8（2026）年度はこの環境をフルに活用し、高度情報化社会に対応できる人材育成を推し進めるとともに、セキュリティ環境の強化を図る。

事務組織の効率化については、見直しを実施した目標管理制度の運用を通じて、一人ひとりがより高い目標に向かって取り組んでいく組織風土を醸成するとともに、これまで実施してきた、個々の業務範囲の拡大、組織横断的な業務の遂行をより一層推進し、業務効率の向上を目指すとともに、「全ては学生のために」の観点から日々変革していく。

〔具体的項目〕

（1）施設・設備関係

- ① 学生寮 エアコン更新工事
- ② キャンパス全体 LED照明器具更新工事
- ③ 津田沼校舎 6号館3階内装改修工事
- ④ 津田沼校舎 7号館エレベーター更新工事
- ⑤ 津田沼校舎 1号館熱源機オーバーホール
- ⑥ 津田沼校舎 3号館食堂外壁塗装・シール打替え工事
- ⑦ 津田沼校舎 中央監視装置更新工事
- ⑧ 津田沼校舎 1号館20階展望ラウンジブラインド更新工事

（2）防火・防災関係

- ① 防火・防災訓練に関する施策の検討・実施

（3）生成AIの活用による事務業務の効率化

（4）ガバナンス・コードの運用管理

（5）化学物質等の管理強化

（6）法人及び大学の諸活動に係る調査データの収集・分析

（7）教員ポイントシステムの活用見直し

（8）中期計画の進捗状況確認

- (9) 認証評価の受審準備
- (10) 国の修学支援制度の運用効率化と通知の電子化検討
- (11) 大学院段階における授業料後払い制度への対応
- (12) 学納金オンライン決済システムの運用改善
- (13) 私立学校法改正に伴う学校法人会計基準改正への対応
- (14) 財務・管財システムのリプレイス検討
- (15) 職員力向上のためのSD（スタッフ・ディベロップメント）の継続実施
- (16) 研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに伴う学内の運営・管理
- (17) 公的研究費等の監査の実施
 - ① 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）等に基づく書面・実地監査
 - ② 公的研究費等（補助金・公的受託・一般受託・奨学寄付）で購入した教育研究用機器備品及びパソコン等の管理状況の監査
 - ③ 公的研究費不正防止計画に基づく各事業の実施状況調査の実施
 - ④ 教職員の意識向上を図るため、専門的な知識がある者の講演会を実施
- (18) 業務監査（監査）
 - ① 全教職員による自己管理型点検評価を活用し、リスク管理の強化
 - ② 不正が発生するリスクに対してのリスクアプローチ監査の実施
 - ③ 監事、会計監査人との連携による三様監査の充実
 - ④ 監事との連携による財産監査及び教学監査
- (19) 公益通報への対応
 - ・ 公益通報制度の周知徹底

以上